

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

実施計画 No.	事業名	担当課	経済対策との関係	事業の概要・目的	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	その他 (一般財源等) (円)	経費の内訳	事業実績	事業期間	事業成果・効果
1	令和5年度川崎町住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援追加給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	【国の方針による】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯（R5住民税非課税世帯）へ7万円を給付。	288,017,181	288,017,000	181	会計年度任用職員人件費 498,900円 消耗品費 122,287円 郵送料 344,614円 口座振込手数料 446,380円 システム改修委託料 990,000円 給付費 285,180,000円	対象世帯数 4,162世帯 給付世帯数 4,074世帯 給付率 97.9% 給付総額 285,180,000円	令和5年12月14日 ～ 令和6年3月29日	電気・ガス・食料品等の物価高騰に直面し影響を受けている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化にも繋がった。
					うちR6実施計画分 2,660,000	うちR6実施計画分 2,660,000	うちR6実施計画分 0				
2	令和6年度川崎町低所得者支援及び定額減税補足給付金	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	【国の方針による】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯（R5均等割のみ課税世帯、R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税化世帯）へ10万円へ給付する。また、給付世帯に子ども一人あたり5万円を加算する。 定額減税額を所得税・住民税から引ききれない人への差額を給付する。	222,007,250	222,006,000	1,250	会計年度任用職員人件費 604,000円 消耗品費 704,262円 郵送料 312,441円 口座振込手数料 352,947円 システム改修委託料 3,768,600円 他事業事務費への充当額 435,000円 給付費 216,700,000円	(R5均等割のみ課税世帯給付) 対象世帯数 440世帯 給付世帯数 410世帯 給付率 93% 給付総額 41,000,000円 (R6非課税化世帯給付) 対象世帯数 207世帯 給付世帯数 186世帯 給付率 90% 給付総額 18,600,000円 (R6均等割のみ課税化世帯給付) 対象世帯数 106世帯 給付世帯数 112世帯 給付率 95% 給付総額 10,600,000円 (調整給付) 対象人数 2,186人 給付人数 2,320人 給付率 94.2% 給付総額 93,800,000円	令和6年4月11日 ～ 令和7年1月20日	電気・ガス・食料品等の物価高騰に直面し影響を受けている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化にも繋がった。
					うちR6実施計画分 152,417,285	うちR6実施計画分 152,417,000	うちR6実施計画分 285				
7	令和6年度住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金及びその世帯に属する子ども加算給付金	福祉課	II. 物価高の克服	【国の方針による】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯（R6住民税非課税・均等割のみ世帯）へ3万円給付する。また、給付世帯に子ども一人あたり2万円を加算する。	137,733,553	137,733,553	0	会計年度任用職員人件費 526,710円 消耗品費 194,961円 印刷製本費 53,460円 郵送料 429,454円 口座振込手数料 388,168円 システム改修委託料 690,800円 給付費 135,450,000円	(R6非課税世帯給付) 対象世帯数 4,038世帯 給付世帯数 3,967世帯 給付率 98.2% 給付総額 119,010,000円 (R6非課税世帯子ども加算) 対象人数 829人 給付人数 822人 給付率 99.2% 給付総額 16,440,000円	令和7年1月20日 ～ 令和7年10月20日	電気・ガス・食料品等の物価高騰に直面し影響を受けている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化にも繋がった。
					うちR6実施計画分 128,458,553	うちR6実施計画分 128,458,553	うちR6実施計画分 0				
11	川崎町ReBorn! 商品券事業(価格高騰重点支援)	商工観光課	I. 物価高から国民生活を守る	物価高騰による打撃を受けている町民へ町内事業所で使用できる商品券の配布により、町内での個人消費の拡大を図り、町民及び町内事業所の支援及び地域経済の活性化を図るため、町民1人あたり5千円の商品券を支給する。	79,347,619	48,933,000	30,414,619	消耗品費 93,623円 郵送料 3,866,436円 支援業務委託料 2,661,560円 給付費 72,726,000円	対象人数 14,891人 受領人数 14,699人 配布率 98.71% 商品券配布額 73,495,000円 商品券換金額 72,726,000円 換金率 98.95% 登録事業所 144店舗	令和6年6月1日 ～ 令和7年3月28日	令和5年度実績の配布率98.98%及び登録事業所164店舗を下回ったものの、換金率98.85%は上回った。物価高騰等により経済的な影響を受けている全町民へ支援となり、また町内事業者への支援にも繋がった。町民への経済的支援と地域経済の活性化が図られた。